

令和7年度				工 事 設 計 書			
担 当 名		管財課 管財担当					
河 川 路 線 名		—					
工 事 場 所		山梨市 小原西 地内					
事 業 名		—					
工 事 名		旧市役所跡地多目的広場整備（1工区）工事					
工 事 概 要		側溝工 L=167m 集水桝工 N=4箇所 縁石工 L=301m 保水性複合スラグ舗装(t=7cm) A=337m ² 保水性複合スラグ舗装(t=10cm) A=85m ² ゴムチップ舗装(t=1cm) A=356m ² 給水設備工 1式 電気設備工 1式 サービス施設整備工 1式 管理施設整備工 1式					
工 事 価 格		円		請負工事価格		円	
消費税相当額		円		消 費 税 額		円	
請 負 工 事 費		円		請 負 代 金 額		円	

本工事費内訳書

旧市役所跡地多目的広場整備(第1工区)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
広場整備	式	1			費目行
公園土工	式	1			工種行
残土処理工	式	1			種別行
残土等処分	m3	150			
植栽工	式	1			工種行
客土工	式	1			種別行
客土 t=300, 植栽土用	m2	20			
給水設備工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
床掘り	式	1			
埋戻し	式	1			
埋戻し 山砂	式	1			
水栓類取付工	式	1			種別行
止水栓 φ 25mm用	箇所	1			
散水施設工	式	1			種別行
散水栓 φ 25mm用	箇所	4			
量水器設置工	式	1			種別行
量水器設置 φ 30用	箇所	1			
給水管路工	式	1			種別行
給水管 HIVP φ 20	m	3			
給水管 HIVP φ 25	m	14			
給水管 HIVP φ 30	m	126			
埋設シート	m	142			

本工事費内訳書

旧市役所跡地多目的広場整備(第1工区)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
雨水排水設備工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
床掘り	式	1			
埋戻し	式	1			
側溝工	式	1			種別行
側溝工 (浸透側溝 300*300*2000)	m	167			
集水桝・マンホール工	式	1			種別行
集水桝A 300*500	箇所	3			
集水桝B 300*800	箇所	1			
電気設備工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
床掘り	式	1			
埋戻し	式	1			
埋戻し 山砂	式	1			
電線管路工	式	1			種別行
電線保護管A FEP30	m	95			
電線保護管B FEP30*4	m	43			
電線保護管C FEP30*3/FEP50	m	81			
埋設シート	m	343			
照明設備工	式	1			種別行
ハットホル 600*600*600	箇所	4			
照明灯 LED照明 1灯(LED) ポール4500h 植栽地部	基	1			
照明灯 LED照明 1灯(LED) ポール4500h 舗装部	基	1			

本工事費内訳書

旧市役所跡地多目的広場整備(第1工区)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンセント柱 90*123*500	基	4			
園路広場整備工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
掘削	m3	4			
床掘り	式	1			
埋戻し	式	1			
コンクリート系舗装工	式	1			種別行
保水性複合スラグ舗装A	m2	337			
保水性複合スラグ舗装B	m2	85			
樹脂系舗装工	式	1			種別行
ゴムチップ舗装 t=10	m2	356			
園路縁石工	式	1			種別行
縁石A	m	206			
縁石B	m	49			
縁石C	m	46			
サービス施設整備工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
床掘り	式	1			
埋戻し	式	1			
時計台工	式	1			種別行
時計 H5060	基	1			
水のみ場工	式	1			種別行
水のみ W600*D400*H755	基	1			

本工事費内訳書

旧市役所跡地多目的広場整備(第1工区)工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
サイン施設工	式	1			種別行
サインA W1800*H900	基	1			
サインC W2400*H1350	基	1			
管理施設整備工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
床掘り	式	1			
埋戻し	式	1			
柵工	式	1			種別行
メッシュフェンスA	m	115			
メッシュフェンスB	m	71			
メッシュフェンスC	箇所	7			
車止め工	式	1			種別行
車止めA	本	4			
直接工事費	式	1			
共通仮設費計	式	1			
共通仮設費(率分)	式	1			
純工事費	式	1			
現場管理費	式	1			
工事原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
契約保証費	式	1			
一般管理費等計	式	1			
工事価格	式	1			

本工事費内訳書

旧市役所跡地多目的広場整備(第1工区)工事

[illegible]

特 記 仕 様 書

工事名： 旧市役所跡地多目的広場整備（1 工区）工事

1. 適用範囲

この仕様書は「土木工事共通仕様書」（山梨県県土整備部版と同じ）1-1-2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記共通仕様書及び「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課契約検査担当）によるものとする。

2. 疑義等

この特記仕様書に記載のない事項及び本工事施工にあたり疑義が生じた場合には、受注者は、監督員と協議しその指示に従わなければならない。

3. 工期

工期は、契約日の翌日（土・日・祝日を除く）から令和8年3月6日までとする。

4. 工程関係

- 1) 受注者は、工事の施工に先立ち、地元関係者に工事内容の説明を行うものとする。また、その日時、内容については、事前に監督員と協議の上決定するものとする。
- 2) 本工事の施工区間及び施工区分は下表のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果、施工時間帯が変更になる場合は、事前に監督員と協議するものとする。

施工区間	施工区分	施工時間
全区間	昼間	8:30～17:00

- 3) 休日は、土曜日・日曜日・祝日・年末年始とする。受注者は、休日および（2）の施工時間外に作業するときは、様式-28により、「土・休日・夜間作業届」を監督員に提出するものとする。
- 4) 本工事の近接区間において、下記の工事が行われる予定である。事前に施工業者と十分に協議した上で施工計画を立て、円滑に工事が進行するよう努めなければならない。

工事名	施工業者	発注機関	工期
旧市役所跡地 多目的広場整備（2工区）工事	未定	山梨市管財課	R7.9 上旬～R8.3.13
旧市役所跡地 多目的トイレ等建設工事	未定	山梨市管財課	R7.9 上旬～R8.3.6
旧市役所跡地 多目的広場整備（3工区）工事	未定	山梨市管財課	R8.1 上旬～R8.4 下旬
旧市役所跡地 多目的広場整備（4工区）工事	未定	山梨市管財課	R8.3 上旬～R8.7 上旬

5. 公害対策等

- 1) 受注者は、工事に伴い発生する粉じん等により、公衆に迷惑を及ぼすことのないように、清掃には十分に配慮しなければならない。また、散水車等により散水防じんを実施するものとする。
- 2) 受注者は、本工事に伴い周辺構造物に影響があると思われる範囲については、施工中及び施工後において問題が起きないように対策を講じておくとともに、仮に問題が起きた場合にも、対処出来るような調査・検討を行わなければならない。
- 3) 受注者は、河川の水を濁らせないように十分な対策をとらなければならない。
- 4) 受注者は、騒音・振動・悪臭規制マニュアルに基づき、周辺環境に影響を及ぼさないよう十分な対策をとらなければならない。

6. 現場養生

- 1) 本工事における現場養生シートは、現道等公衆の目につく箇所は景観に配慮したものを使用するものとする。

7. 工事中の安全確保

- 1) 工事区域内の安全を確保するために、現場条件及び交通管理者との協議に基づき標識類、防護柵及び保安用の夜間照明設備等を設置するものとする。また、工事区域内の段差等の解消に努め、必要に応じて仮舗装等を行うものとする。
- 2) 工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。

8. 工事用道路関係

工事用資材搬入路として、一般道路を使用することになるので、使用中は定期的に点検・清掃等を行うものとする。

9. 仮設備関係

仮設構造物（土留め矢板・覆工板）等が必要な場合は監督員と協議するものとする。

10. 熔融スラグを利用した建設資材の優先使用

受注者は、「熔融スラグ有効利用ガイドライン」（平成 21 年 5 月）に基づく熔融スラグを利用した建設資材（積ブロック、密粒度アスファルト混合物、下層路盤材）については、優先使用に努めるものとする。

11. 再生資材の利用

施工者は、下記の資材の使用に際し再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシャーラン	RC-40	砕石基礎の材料
再生密粒度アスコン	13	舗装材料
保水性複合スラグ舗装		舗装材料

12. 建設発生土の搬出

建設工事の施工における建設発生土は、建設副産物処理基準 [4] 設計・積算・施工の 3. 「建設発生土の指定処分 A」によるものとする。建設工事の施工における建設発生土は、以下の搬出先に運搬すること。

搬出先住所：山梨県甲斐市牛久保三石 3619 他

運搬距離：L=21.0 km

13. 建設廃棄物の適正処理

- 1) 本工事の施工により発生する、コンクリート塊、アスファルト塊、舗装版切断時の濁水は、

廃棄物処理法に基づき該当産業廃棄物の処分業の許可を得ている、再資源化施設で適正に処理すること。

2) その他

- ア) 処理許可業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
- イ) 処理許可工場に持ち込み後、建設廃材の処理状況を様式-17 に記入し、最終処分終了確認時の D 票の写しと共に工事完成書類に添付するものとする。
- ウ) 地中部分の構造物については、設計図面と異なる場合は監督員と協議するものとする。

1 4. 再資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

- 1) 本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、施工計画書に添付し監督員に提出しなければならない。
- 2) 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正し、作成した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を完成書類に添付し、電子データを電子媒体により監督員に提出するものとする。
- 3) 入力した工事データは自社で 5 年間保管するものとする。
- 4) 「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」は入力時の最新版を国土交通省ホームページからダウンロードして入手するものとする。

URL http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

1 5. 建設リサイクル法対象建設工事の届出に係わる事項の説明等

受注金額が 5,000 千円を超える工事については、建設リサイクル法の対象工事であり、落札者は建設リサイクル法第 12 条に基づき、落札後に配布される書面により契約事務担当者に、契約前に説明を行うものとする。

1 6 . 工事支障物件等

受注者は、工事着手前に地下埋設物等の支障物件について調査しなければならない。なお、調査の結果、工事に支障がある場合は、速やかに監督員に報告するとともに、施工方法、工程等について協議しなければならない。

地下埋設物	問合せ先	連絡先	備考
東京電力	山梨カスタマーセンター	0120-995-882	
NTT	㈱NTT 東日本	0120-159-139	
畑かん	笛吹川沿岸土地改良区	0553-22-2469	
流域下水道	㈱山梨県下水道公社	055-263-2738	
水道	山梨市上下水道課	0553-22-1111	

1 7. 低騒音型建設機械の使用

- 1) 本工事において、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（S51. 3. 2 建設省経機発第 54 号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて最終改正 S62. 3. 30 建設省経機発第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械を使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（H9. 7. 31 建設省告示第 1536 号最終改定 H13. 4. 9 建設省告示第 487 号）に基

づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

- 2) 施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真帳に添付すること。

18. 材料確認

- 1) 受注者は、二次製品、半製品、その他監督員が指示した材料について、施工前に監督員の確認を受けなければならない。
- 2) 材料確認の申請は工事打合簿により行うものとする。

19. 段階確認

段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、次によるものとする。

1) 社内検査員

- (1) 本工事は社内検査の対象工事である。
- (2) 段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

2) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、出来形管理表等を作成し、監督員に提出すること。

- 3) 受注者は、監督員と協議し、段階確認の項目を決めることとする。
- 4) 段階確認の申請は工事打合簿により行うものとする。

20. 施工中の立会

- 1) 受注者は、下記の項目の実施にあたって、関係者の立会を受けなければならない。
 - ア) 監督員及び第三者機関において立会が必要と認める事項。
 - イ) 地権者との協議事項。
- 2) 立会の申請は工事打合簿により行うものとする。ただし、第三者機関等に立会を依頼する場合は、その機関の指示に従うこと。
- 3) 立会は、立会一覧表にて管理するものとする。なお、第三者機関及び地権者等に立会を依頼した場合は、確認者に押印してもらうこと。

21. 個人情報の取り扱いについて

- 1) 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）及び同施行令に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 2) 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- 3) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な

範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

- 4) 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。
- 5) 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。
- 6) 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。
- 7) 受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- 8) 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－1）を発注者に提出しなければならない。
- 9) 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。
- 10) 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。
- 11) 受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

2 2. ウイルス対策

受注者は、監督員と工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

2 3. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

2 4. 現場発生品運搬

本工事において発生する金属くず等の発生品については、適正に処分することとする。

なお、有価物については監督員に書面にて報告すること。また、処分費の発生するものについては監督員と協議し、適正に処理すること。

2 5. その他

- 1) 住民とのトラブルのないよう従業員教育の徹底を図ること。

- 2) 地権者の要望等により工程が左右される場合があるが、可能な限り対応すること。
- 3) 工事完成後は、後かたづけ、側溝等の清掃を行うこと。
- 4) 完成時に、起点、中間点、終点における、着工前、工事中、完成後の写真を CD-R 等により提出すること。
- 5) 共通仕様書、請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）等の基準については、契約時の最新版を使用するものとする。